

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 25日

上場会社名 東邦アセチレン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4093

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toho-ace.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏 名 櫻井 琢平

問合せ先 責任者役職名 経営管理部長

氏 名 久米 忠

TEL (03) 5687 - 5201

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	10,296	6.5	151	0.6	217	12.5
16年 9月中間期	9,668	4.4	152	185.8	193	183.9
17年 3月期	21,046		342		455	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	668	-	19.10
16年 9月中間期	75	-	2.16
17年 3月期	125		3.59

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 34,999,894株 16年 9月中間期 35,006,976株 17年 3月期 35,005,370株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	0.00	-
16年 9月中間期	0.00	-
17年 3月期	-	0.00

(注) 17年 9月中間期配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	14,107	3,060	21.7	87.44
16年 9月中間期	15,011	3,622	24.1	103.49
17年 3月期	15,387	3,685	24.0	105.30

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 34,998,607株 16年 9月中間期 35,005,840株 17年 3月期 35,001,248株

期末自己株式数 17年 9月中間期 21,393株 16年 9月中間期 14,160株 17年 3月期 18,752株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	21,500	450	500	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円29銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		739,093		676,261		894,102	
受取手形		1,848,951		2,113,486		1,966,160	
売掛金		3,006,523		2,647,687		2,927,534	
たな卸資産		340,667		322,893		273,490	
繰延税金資産		64,220		70,851		78,258	
その他		674,647		678,001		785,198	
貸倒引当金		11,291		13,346		20,414	
流動資産合計		6,662,813	44.4	6,495,835	46.0	6,904,330	44.9
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	583,331		671,507		721,343	
構築物		492,382		490,483		503,577	
機械及び装置		593,238		519,157		574,465	
土地	2	2,609,946		2,110,025		2,609,946	
その他		404,776		369,884		334,760	
計		4,683,676		4,161,058		4,744,092	
無形固定資産		431,135		202,205		403,307	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	876,949		1,052,842		973,913	
長期貸付金		1,409,213		1,265,116		1,394,709	
繰延税金資産		499,302		558,143		527,644	
その他		465,677		381,923		464,356	
貸倒引当金		17,205		9,198		24,611	
計		3,233,936		3,248,825		3,336,012	
固定資産合計		8,348,747	55.6	7,612,090	54.0	8,483,412	55.1
資産合計		15,011,561	100.0	14,107,925	100.0	15,387,742	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		631,798		647,506		681,165		
買掛金	2	2,668,024		2,802,150		2,992,485		
短期借入金		6,645,000		5,838,000		5,988,000		
未払法人税等		89,595		89,032		151,482		
賞与引当金		118,604		115,247		119,008		
その他		215,175		303,087		416,716		
流動負債合計		10,368,198	69.1	9,795,023	69.4	10,348,857	67.2	
固定負債								
長期借入金		174,000		308,000		428,000		
退職給付引当金		808,227		911,359		890,904		
その他		38,520		33,299		34,342		
固定負債合計		1,020,748	6.8	1,252,659	8.9	1,353,247	8.8	
負債合計		11,388,946	75.9	11,047,682	78.3	11,702,104	76.0	
(資本の部)								
資本金								
資本金		2,261,000	15.1	2,261,000	16.0	2,261,000	14.7	
資本剰余金								
資本準備金		885,000		885,000		885,000		
資本剰余金合計		885,000	5.9	885,000	6.3	885,000	5.8	
利益剰余金								
中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失()		454,984		163,436		504,938		
利益剰余金合計		454,984	3.0	163,436	1.2	504,938	3.3	
その他有価証券 評価差額金		22,804	0.1	80,016	0.6	36,484	0.2	
自己株式		1,175	0.0	2,336	0.0	1,785	0.0	
資本合計		3,622,614	24.1	3,060,243	21.7	3,685,637	24.0	
負債及び資本合計		15,011,561	100.0	14,107,925	100.0	15,387,742	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			9,668,483	100.0	10,296,625	100.0	21,046,473	100.0	
売上原価			7,804,257	80.7	8,416,277	81.7	17,209,013	81.8	
売上総利益			1,864,225	19.3	1,880,347	18.3	3,837,460	18.2	
販売費及び一般管理費			1,712,196	17.7	1,729,232	16.8	3,494,474	16.6	
営業利益			152,028	1.6	151,115	1.5	342,985	1.6	
営業外収益									
受取利息及び配当金		31,926			32,950		64,692		
賃貸料		98,935			107,748		219,266		
雑収入		32,657	163,520	1.7	31,570	172,269	58,914	342,873	1.6
営業外費用									
支払利息		62,417			49,612		116,703		
賃貸費用		48,057			41,060		86,330		
雑損失		11,389	121,863	1.3	14,761	105,434	26,996	230,030	1.0
経常利益			193,685	2.0	217,949	2.1	455,827	2.2	
特別利益									
固定資産売却益	1	22,012			-		22,012		
投資有価証券売却益		23,888			-		23,888		
酸素ガス供給損失補償金		27,000			-		27,000		
関連会社清算益		9,022			-		9,022		
事務所移転補償金		-			-		19,107		
貸倒引当金戻入益		-			7,447		-		
その他		-	81,924	0.8	164	7,611	-	101,031	0.4
特別損失									
固定資産売却及び除却損	2	21,091			10,933		125,668		
減損損失	3	-			803,060		-		
役員退職慰労金		62,500			51,400		62,500		
退職給付会計変更時差異費用処理額		54,879			-		109,759		
その他		-	138,471	1.4	-	865,394	126	298,054	1.4
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()			137,138	1.4	639,833	6.2	258,804	1.2	
法人税、住民税及び事業税		78,271			81,500		201,748		
法人税等調整額		16,684	61,587	0.6	52,957	28,542	68,449	133,299	0.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			75,551	0.8	668,375	6.5	125,505	0.6	
前期繰越利益			379,433		504,938		379,433		
中間(当期)未処分利益 又は中間未処分損失()			454,984		163,436		504,938		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(一部定額法)を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(690,873千円)については、転籍者に対する部分を除いた残高(552,159千円)の5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(690,873千円)については、転籍者に対する部分を除いた残高(552,159千円)の5年による按分額を費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例要件を充たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が803,060千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>中間貸借対照表</p> <p>前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、金額的重要性があるため、当中間会計期間より区分記載しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれております「投資有価証券」は、885,257千円であります。</p> <p>前中間会計期間まで、流動負債の「前受金」は区分記載しておりましたが、金額が僅少であるため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の流動負債の「その他」に含めております「前受金」は、5,421千円であります。</p>	

追加情報

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割7,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	7,515,591千円	7,507,682千円	7,437,239千円
2 担保資産			
(1) 担保に供して いる資産			
建物	723千円	661千円	691千円
土地	55,810	55,810	55,810
投資有価証券	186,235	198,017	188,835
計	242,769	254,489	245,337
(2) 担保資産に対 する債務			
買掛金	161,265千円	174,845千円	235,793千円
保証債務	91,264	90,056	87,259
計	252,530	264,901	323,052
3 偶発債務	下記の会社の金融機関から の借入金について債務保 証を行っております。 東邦運送(株) 498,770千円 東邦新潟(株) 227,532 東邦岩手(株) 299,770 八戸液酸(株) 120,000 東邦興産(株) 40,800 その他4社 220,179 計 1,407,052 上記のほか、下記の会社 の金融機関からの借入金に ついて保証予約を行って おります。 (株)福島共同 ガス 182,500千円 センター 八戸液酸(株) 63,250 (株)いわき 水素 4,675 計 250,425	下記の会社の金融機関から の借入金について債務保 証を行っております。 東邦運送(株) 558,750千円 東邦新潟(株) 294,878 東邦岩手(株) 206,030 常磐熔材(株) 140,000 朝日産業(株) 90,056 八戸液酸(株) 90,000 その他2社 103,388 計 1,483,102 上記のほか、下記の会社 の金融機関からの借入金に ついて保証予約を行って おります。 (株)福島共同 ガス 152,500千円 センター 八戸液酸(株) 50,250 (株)いわき 水素 2,975 計 205,725	下記の会社の金融機関から の借入金について債務保 証を行っております。 東邦運送(株) 535,920千円 東邦新潟(株) 333,202 東邦岩手(株) 264,250 八戸液酸(株) 105,000 日本海アセ チレン(株) 92,151 朝日産業(株) 87,259 その他2社 32,000 計 1,449,784 上記のほか、下記の会社 の金融機関からの借入金に ついて保証予約を行って おります。 (株)福島共同 ガス 167,500千円 センター 八戸液酸(株) 56,750 (株)いわき 水素 3,825 計 228,075
4 受取手形割引高	1,999,994千円	1,499,996千円	1,999,983千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 固定資産売却 益の内訳				
構築物		731千円	千円	731千円
土地		21,246		21,246
その他		35		35
2 固定資産売却及 び除却損の内訳	(売却損)	(除却損)		
建物	362千円	千円	4,179千円	23,785千円
構築物	116	481	775	3,235
機械及び装置		137	2,578	4,830
土地	12,912			12,912
借地権				39,331
その他	2,135	1,154	1,862	5,083
撤去費用		3,790	1,538	36,489

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
3 減損損失		<p>当社は、以下の資産のグループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 無形固定資産</td> <td>285,970</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>162,490</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>201,370</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業所</td> <td>建物、 機械装置 置他</td> <td>77,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物他</td> <td>76,201</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>803,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位毎に行っております。</p> <p>この結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（803,060千円）として特別損失に計上しており、その内訳は、土地499,920千円、建物35,983千円、機械装置18,467千円、無形固定資産212,680千円、その他36,007千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、借地権については不動産鑑定評価により算出し、また、その他の資産については汎用性のない資産であることから、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	遊休資産	土地、 無形固定資産	285,970	青森県	遊休資産	土地	162,490	山形県	遊休資産	土地	201,370	千葉県	事業所	建物、 機械装置 置他	77,029	その他	遊休資産	土地、 建物他	76,201	合計			803,060	
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																												
東京都	遊休資産	土地、 無形固定資産	285,970																												
青森県	遊休資産	土地	162,490																												
山形県	遊休資産	土地	201,370																												
千葉県	事業所	建物、 機械装置 置他	77,029																												
その他	遊休資産	土地、 建物他	76,201																												
合計			803,060																												
4 減価償却実施額																															
有形固定資産	143,409千円	140,430千円	297,798千円																												
無形固定資産	9,446	10,361	18,601																												
計	152,855	150,791	316,400																												

(リース取引関係)

リース取引につきましては、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。